

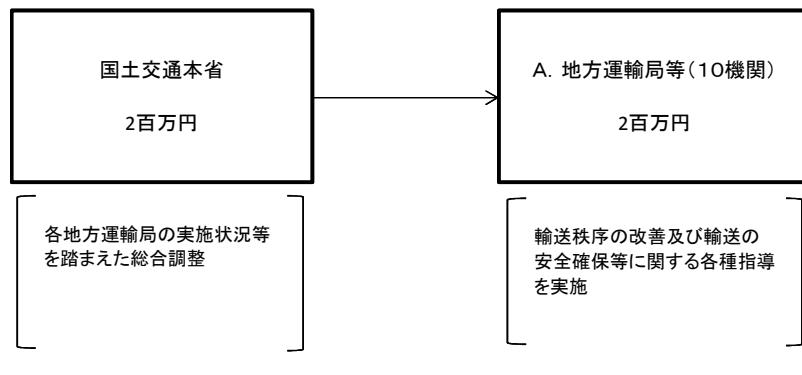
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	貨物自動車運送秩序改善等対策		担当部局	自動車局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和52年~		担当課室	貨物課		課長 加賀 至	
会計区分	一般会計		施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	貨物自動車運送事業法		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするため、輸送秩序の改善及び輸送の安全確保等について指導を行い、事業の健全な発達を図る。						
事業概要 (5程度以内。別添可)	貨物自動車運送事業に係る輸送秩序の改善のため、地方貨物自動車運送適正化事業実施機関に対する指導監督等を実施 ・過積載防止の徹底を図るため、過積載防止連絡会議等を実施						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	当初予算	3	3	2	1	2	
	補正予算	-	-	-	-	-	
	繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	3	3	2	1	2	
	執行額	3	1	2			
執行率 (%)	114.2%	36.4%	97.1%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (-年度)
	貨物自動車運送事業者の過積載防止違反の行政処分件数		成果実績 件	138	128		0
			達成度 %	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	過積載防止対策連絡会議等実施回数		活動実績 (当初見込み)	209	267	284	-
単位当たり コスト	7,158(円/回)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X: 平成23年度執行額 Y: 平成23年度会議等開催回数			
平成 24 ・ 25 年度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1	1				
	公共交通等安全対策調査	1	1				
	計	1	2				

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的状況・予算の 流れ、費目・使途	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国内物流の6割を占めるトラック産業は国民生活に不可欠な社会的基盤であり、その貨物自動車運送事業に関し、輸送秩序の改善及び輸送の安全確保等を行うことは、広く国民からのニーズがあり、優先度が高い事業である。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
活動実績・成果実績	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	会議の開催の際は、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、限られた予算の範囲で効率的かつ効果的な執行を行っており、コスト縮減に努めている。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
点検結果	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標年度を定めていないが、着実に違反件数は減少している。	
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
予算監視・効率化チームの所見	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	会議の開催の際は、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、限られた予算の範囲で効率的かつ効果的な執行を行っており、コスト縮減に努めている。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 事業の実施に際して、必要最低限の会場借上を行うとともに、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定する等により、コスト縮減を図った。				
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
一部改善		コスト縮減等による執行率の改善が見られる。今後は、より効果的な予算執行となるよう、事業を遂行するべき。		
会場借料について、関係者の会議室を利用するなどの対応により、過積載の防止効果に配慮しつつ、最小限のコストとなるように、予算要求を行った。				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
・20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証対象事業 結果：本事業は、貨物自動車運送事業の健全な発達を図る必要から、地方適正化事業に対する指導や、各都道府県における過積載防止連絡会議等の開催を行っているものであり、事業として継続する必要はあるが、より一層の経費の合理化を図ることにより、見直しを行うこととする。				
関連する過去のレビュー・シートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	311	平成23年行政事業レビュー	0289	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.中部運輸局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	1			
借料	講習会会場借料	0			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部運輸局	旅費、事務費	1	-	-
2	関東運輸局	旅費、事務費	0	-	-
3	北陸信越運輸局	旅費、事務費	0	-	-
4	近畿運輸局	旅費、事務費	0	-	-
5	中国運輸局	旅費、事務費	0	-	-
6	東北運輸局	旅費、事務費	0	-	-
7	北海道運輸局	旅費、事務費	0	-	-
8	九州運輸局	旅費、事務費	0	-	-
9	四国運輸局	旅費、事務費	0	-	-
10	神戸運輸監理部	旅費、事務費	0	-	-